

朝霞市の財政

～朝霞市の財政をわかりやすく解説します～



彩夏祭シンボルキャラクター
彩夏ちゃん

平成25年12月

朝霞市

目次

第1章 決算から見る朝霞市の財政状況

1	朝霞市の財政状況	1
2	朝霞市の会計	2
3	平成24年度全会計の決算状況	3
4	平成24年度一般会計決算	4
5	一般会計収支決算の推移	8
6	市税収入の推移	9
7	性質別決算の推移	10
8	扶助費の推移	11
9	市債残高の推移	12
10	基金残高と財政調整基金の推移	13

第2章 主要な財政指標の推移

1	財政力指数・経常収支比率	15
2	健全化判断比率	17

第3章 予算編成

1	予算編成の流れ	19
2	平成25年度一般会計当初予算	20

第1章 決算から見る朝霞市の財政状況

1 朝霞市の財政状況

我が国は経済対策として、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」に一体的に取り組んできました。また、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定され、新たな経済効果を期待する声もあがっています。

一方で、平成25年9月に内閣府が公表した月例経済報告では、「景気は緩やかに回復しつつある。」とありますが、先行きについては、「海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。」と指摘されています。また、平成26年4月から消費税が8%となることによる影響にも留意する必要があり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

そのような中、朝霞市ではこれまで、歳入面では市税などの徴収率の向上や市有財産の売却、自動販売機の敷地貸付などにより自主財源を確保するとともに、国・県補助金や市債など依存財源の活用にも努めてまいりました。また、歳出面では枠配分予算を導入して事務経費コストを抑えるとともに、不要不急な事業の廃止や新規事業の先送りなどによって歳出を抑制する努力を行ってきたところです。

しかしながら、平成24年度決算において経常収支比率〔16P参照〕が93.7%と前年度と比べて0.7%増加するなど、財政の硬直化が続いています。また、リーマンショック以後、税収が落ち込む中にも市民サービスの水準を維持するために、財政調整基金〔13・14P参照〕を活用してきたことにより、平成25年度末の財政調整基金残高が極めて低水準となる見込みであるなど、本市の財政状況は厳しい局面を迎えています。

今後、生活保護費をはじめとする扶助費などの増加が見込まれることから、深刻な財源不足に陥ることが予想され、より一層の計画的かつ効率的な財政運営を推進していく必要があります。

2 朝霞市の会計

朝霞市は、一般会計、特別会計（4会計）、公営企業会計（1会計）があります。市の一般的な仕事や事業に係る基本的な経費を賄うのが一般会計です。それに対し、国民健康保険などの特別に決めた目的のために、一般会計から区別して経理される会計が特別会計です。

特別会計は、特定の目的のために市民から徴収したお金が、目的どおり正しく使用されているかを明確にし、市民からの徴収額と市民への給付額の均衡を保つために設置されています。特別会計には、一般会計で支出することが義務付けられている法定繰出金や、財政支援的な法定外繰出金を一般会計から繰出しています。

これ以外に独立採算制で運営している会計が公営企業会計です。

【特別会計】

会計名	説明	平成24年度 繰出金(千円)
国民健康保険	会社等の各種健康保険に加入していない人が、いつ起こるかわからない病気やけがに備えて、それぞれの収入に応じて日頃からお金（国民健康保険税）を出し合い、病気やけがをしたときの医療費に充てようという医療保険制度のための会計です。	835,253
下水道事業	家庭や工場で発生した汚水や、道路に降った雨水を収集し、河川や海などに放流されるまでの処理事業を行う会計です。汚水は下水処理場、雨水は河川などに運ばれますが、運ぶ方式には、「合流式」と「分流式」があり、朝霞市は「分流式」となっています。	522,004
介護保険	65歳以上の方が原因を問わず要支援・要介護状態になったときに、40～64歳の方は末期がんや関節リウマチなどの加齢に起因する病気が原因で要支援・要介護状態になったときに受けることのできる介護保険制度のための会計です。	709,506
後期高齢者医療	75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方で広域連合の認定を受けた方が対象となる医療制度のための会計です。この医療制度に加入後は、国民健康保険、共済組合などの被保険者ではなくなります。	134,058

【公営企業会計】

会計名	説明
水道事業	独立採算制で運営しており、各家庭に水道水を供給するための事業です。将来にわたる水道水の安定供給を確保するとともに、災害時においても対応できるように水道施設の点検・整備に取り組んでいます。

3 平成24年度 全会計の決算状況

【一般会計の決算額】

収入済額 : 362億3,822万1千円
 支出済額 : 351億6,214万円
 収入済額－支出済額 : 10億7,608万1千円

(単位:千円)

会計名	歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)－(B)
一般会計	36,238,221	35,162,140	1,076,081

【特別会計の決算額】

収入済額 : 197億2,598万8千円
 支出済額 : 191億3,124万3千円
 収入済額－支出済額 : 5億9,474万5千円

(単位:千円)

会計名	歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)－(B)
国民健康保険	12,192,016	11,906,682	285,334
下水道事業	1,510,405	1,407,388	103,017
介護保険	5,086,068	4,885,901	200,167
後期高齢者医療	937,499	931,272	6,227
合計	19,725,988	19,131,243	594,745

【公営企業会計（水道事業）の決算額】

・収益的収支 収入済額 : 21億9,479万7千円
 支出済額 : 19億1,133万9千円
 収入済額－支出済額 : 2億8,345万8千円

・資本的収支 収入済額 : 423万円
 支出済額 : 8億2,777万2千円
 収入済額－支出済額 : △8億2,354万2千円

(単位:千円)

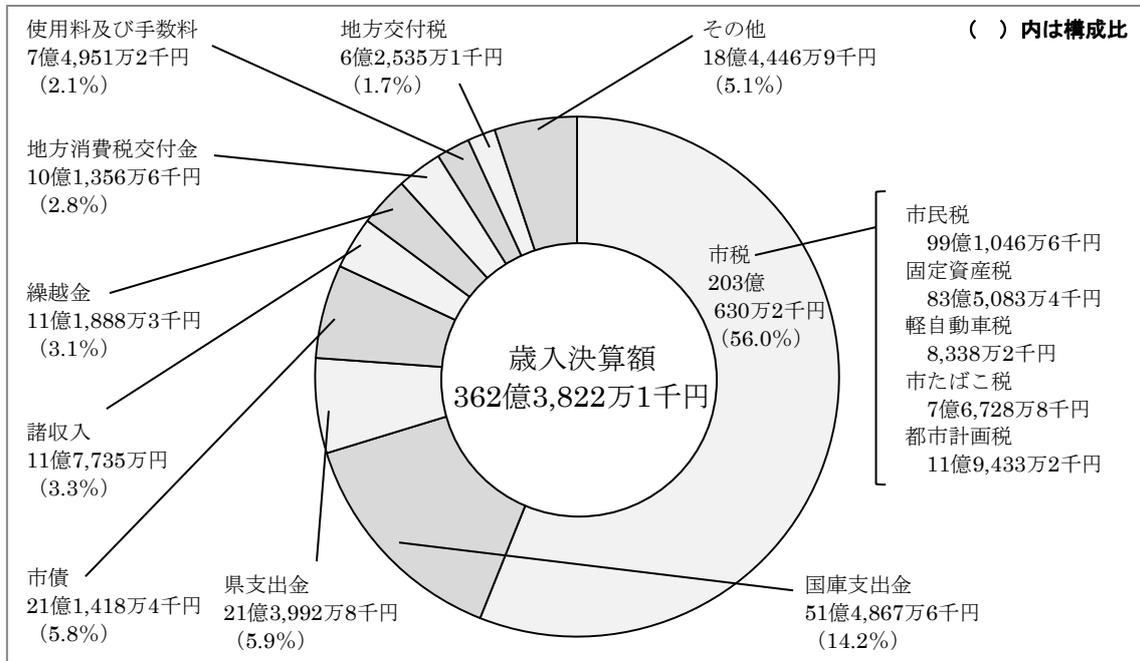
会計名		収入(A) (収入済額)	支出(B) (支出済額)	(A)－(B)
水道事業	収益的収支 (事業経営に伴う収支)	2,194,797	1,911,339	283,458
	資本的収支 (施設の改良事業に要する収支)	4,230	827,772	△823,542

4 平成24年度一般会計決算

【歳入の状況】

平成24年度一般会計の歳入決算額は、362億3,822万1千円で、23年度に比べ1億440万2千円（0.3%）の減となりました。この主な要因は、国庫支出金（地方特例交付金・児童手当交付金）や財産収入（不動産売払収入）、市債などが減少したことによります。

歳入総額が減少する中で、自主財源の根幹である市税については、決算額が203億630万2千円で、23年度に比べ2億216万3千円（1.0%）の増となりました。景気回復等により個人市民税が増加したことが要因と考えられますが、税収が減少しはじめた平成21年度の収入まで回復をしていないという状況にあります〔9P参照〕。



平成25年3月31日現在人口 131,429人

市民一人当たりの市税負担額				154,504円
市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税
75,406円	63,539円	634円	5,838円	9,087円

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	対前 年比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	20,306,302	56.0	20,104,139	55.3	202,163	101.0
市 民 税	9,910,466	27.4	9,466,452	26.1	444,014	104.7
固 定 資 産 税	8,350,834	23.0	8,588,113	23.6	△ 237,279	97.2
軽 自 動 車 税	83,382	0.2	80,967	0.2	2,415	103.0
市 た ば こ 税	767,288	2.1	763,005	2.1	4,283	100.6
都 市 計 画 税	1,194,332	3.3	1,205,602	3.3	△ 11,270	99.1
地 方 譲 与 税	219,575	0.6	235,076	0.7	△ 15,501	93.4
利 子 割 交 付 金	45,221	0.1	50,670	0.1	△ 5,449	89.2
配 当 割 交 付 金	45,710	0.1	39,600	0.1	6,110	115.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,258	0.0	9,839	0.0	3,419	134.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,013,566	2.8	1,002,726	2.8	10,840	101.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,748	0.0	14,051	0.0	△ 303	97.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,094	0.3	53,773	0.2	41,321	176.8
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	117,194	0.3	100,655	0.3	16,539	116.4
地 方 特 例 交 付 金	130,160	0.4	309,688	0.9	△ 179,528	42.0
地 方 交 付 税	625,351	1.7	589,349	1.6	36,002	106.1
普 通 交 付 税	450,668	1.2	429,156	1.2	21,512	105.0
特 別 交 付 税	174,683	0.5	160,193	0.4	14,490	109.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,077	0.1	16,108	0.0	△ 31	99.8
分 担 金 及 び 負 担 金	562,107	1.6	513,738	1.4	48,369	109.4
使 用 料 及 び 手 数 料	749,512	2.1	738,879	2.0	10,633	101.4
国 庫 支 出 金	5,148,676	14.2	5,416,952	14.9	△ 268,276	95.0
県 支 出 金	2,139,928	5.9	2,049,425	5.6	90,503	104.4
財 産 収 入	142,037	0.4	339,525	0.9	△ 197,488	41.8
寄 附 金	10,848	0.0	414	0.0	10,434	2,619.9
繰 入 金	433,440	1.2	111,852	0.3	321,588	387.5
繰 越 金	1,118,883	3.1	1,224,624	3.4	△ 105,741	91.4
諸 収 入	1,177,350	3.3	1,146,367	3.2	30,983	102.7
市 債	2,114,184	5.8	2,275,173	6.3	△ 160,989	92.9
合 計	36,238,221	100.0	36,342,623	100.0	△ 104,402	99.7

※網掛け部分は自主財源を、それ以外は依存財源を表しています。

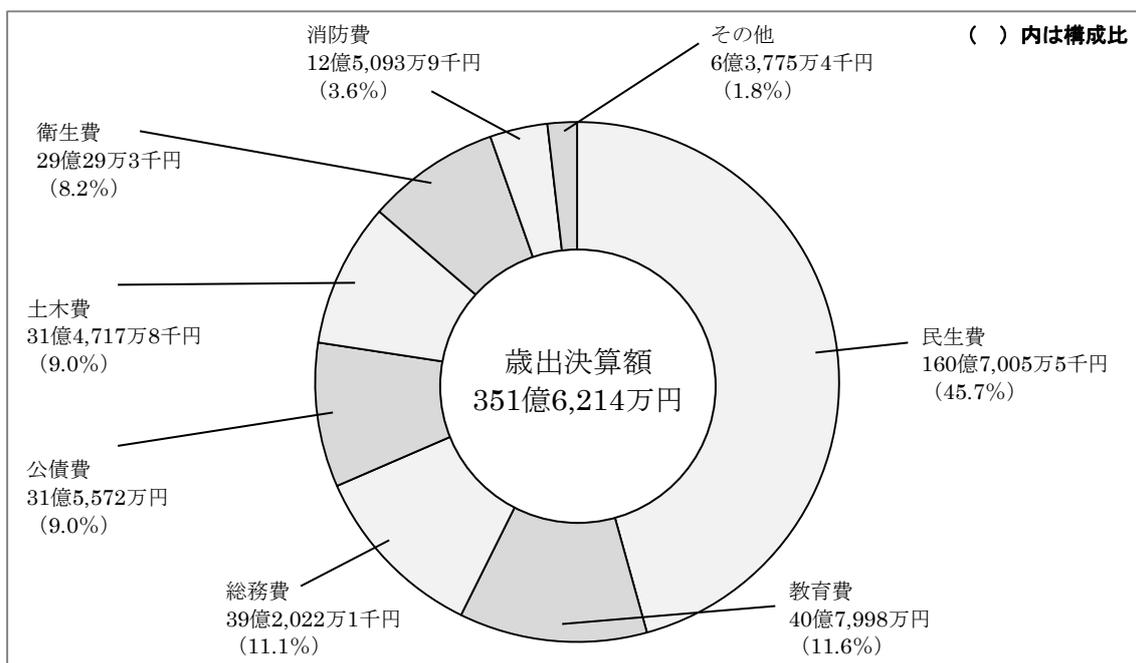
【自主財源と依存財源】

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源のことをいいます。平成24年度一般会計決算では、歳入総額の67.7%が自主財源となっており、その多くを市税が占めています。一方、依存財源とは、国や県などから交付されたり、借り入れたりする収入のことをいいます。

【歳出の状況】

平成24年度一般会計の歳出決算額は、351億6,214万円で、23年度に比べ6,160万円（0.2%）の減となりました。この主な要因は、民生費（児童手当）や教育費（第五小学校改築事業に係る工事費）などが減少したことによります。

歳出総額が減少する中で、民生費については、決算額が160億7,005万5千円で、23年度に比べ4億9,462万1千円（3.2%）の増となりました。民生費は歳出総額の45.7%を占めており、今後も社会保障関係経費などの増大に伴い、増加傾向が続くことが考えられます。



平成25年3月31日現在人口 131,429人

市民一人当たりに使われたお金							267,537円
民生費	教育費	総務費	公債費	土木費	衛生費	消防費	その他
122,272円	31,043円	29,828円	24,011円	23,946円	22,067円	9,518円	4,852円

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額	対前 年 比	主 な 増 減 理 由
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
議 会 費	296,191	0.8	311,907	0.9	△ 15,716	95.0	議員報酬の増 6,669 議員共済会共済給付費負担金の減 △25,746 政務調査費補助金の増 1,275
総 務 費	3,920,221	11.1	3,872,845	11.0	47,376	101.2	(仮称)朝霞市女性センター整備工事の増 28,476 防災ラジオ購入費の増 13,073
民 生 費	16,070,055	45.7	15,575,434	44.2	494,621	103.2	介護給付・訓練等給付費負担金の増 205,413 民間社会福祉施設等運営支援事業 保育委託料の増 194,005 児童手当の減 △310,652 生活保護費の増 114,169 生活保護費負担金返還金(国)の増 170,341 生活保護費負担金返還金(県)の増 4,639
衛 生 費	2,900,293	8.2	2,952,128	8.4	△ 51,835	98.2	各種個別予防接種委託料の減 △29,306 がん検診委託料の減 △35,520 ごみ焼却処理施設補修工事の増 20,502
労 働 費	24,361	0.1	26,359	0.1	△ 1,998	92.4	勤労者住宅資金貸付預託金の減 △2,000
農林水産業費	72,562	0.2	69,390	0.2	3,172	104.6	既存農園整備工事の増 768 浜崎農業交流センター施設改修工事の増 1,711
商 工 費	244,404	0.7	228,284	0.6	16,120	107.1	中小企業融資利子補給補助金の増 2,270 小口等融資貸付預託金の増 6,000 個人住宅リフォーム資金補助金の増 2,553
土 木 費	3,147,178	9.0	2,869,059	8.1	278,119	109.7	道路用地購入費の減 △148,056 駅東通線街路用地購入費の増 535,817 下水道事業特別会計繰出金の減 △157,799
消 防 費	1,250,939	3.6	1,253,789	3.6	△ 2,850	99.8	団員退職報償金の減 △1,148 消防団被服等整備事業 消耗品費の減 △1,716 施設等修繕料の減 △1,434
教 育 費	4,079,980	11.6	4,931,987	14.0	△ 852,007	82.7	第十小学校用地購入費の減 △133,342 第五小学校改築工事の減 △575,611 湧水代官水保存整備工事の減 △41,475 南朝霞公民館施設改修工事の減 △74,697
公 債 費	3,155,720	9.0	3,132,393	8.9	23,327	100.7	地方債元金の増 45,275 地方債利子の減 △21,948
諸 支 出 金	236	0.0	165	0.0	71	143.5	土地開発基金繰出金の増 71
合 計	35,162,140	100.0	35,223,740	100.0	△ 61,600	99.8	

議会費…議会の活動に要する経費

総務費…戸籍・統計・徴税・選挙等の経費

民生費…福祉など、住民の一定水準の生活を確保し、安定した社会生活を保障するために支出される経費

衛生費…住民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費

労働費…労働者を支援するための各種事業に要する経費

農林水産業費…農業の改良や組合の指導育成、農業施設の管理のための経費

商工費…中小企業への融資支援、商工業の振興等のための経費

土木費…道路橋りょうの整備・改良、都市計画等に要する経費

消防費…災害から地域住民の生命と財産を守るために必要な消防設備等の整備を行うための経費

教育費…学校・図書館・公民館・博物館等の施設の設置管理、その他教育や学術文化に関する事務のための経費

公債費…市が借り入れた市債(借金)の元金、利子の償還費

5 一般会計収支決算の推移

一般会計の収支決算状況は以下の表のとおりです。

朝霞市では平成21年度決算から実質単年度収支の赤字が続いています。これは、単年度収支の赤字化に加え、積立金（財政調整基金）の取崩しが続いていることが要因となっています。

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入	A	35,424,783	38,535,357	35,743,302	36,342,623	36,238,221
歳出	B	33,651,858	37,175,266	34,518,678	35,223,740	35,162,140
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,772,925	1,360,091	1,224,624	1,118,883	1,076,081
翌年度に繰り越すべき財源	D	136,014	136,426	75,026	70,428	65,830
実質収支 (C-D)	E	1,636,911	1,223,665	1,149,598	1,048,455	1,010,251
単年度収支	F	252,772	△ 413,246	△ 74,067	△ 101,143	△ 38,204
積立金	G	3,151	2,875	1,478	667	903
繰上償還金	H					
積立金取崩し額	I	236,808	55,902	336,691	81,919	406,361
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	19,115	△ 466,273	△ 409,280	△ 182,395	△ 443,662

【実質収支 (E)】

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた数値で、当該年度の実質的な収支（黒字、赤字）を表すものです。

【単年度収支 (F)】

当該年度の歳入には、その前年度の実質収支も繰越金として引き継がれているため、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて、単年度で黒字であったか赤字であったかを表すものです。

【実質単年度収支 (J)】

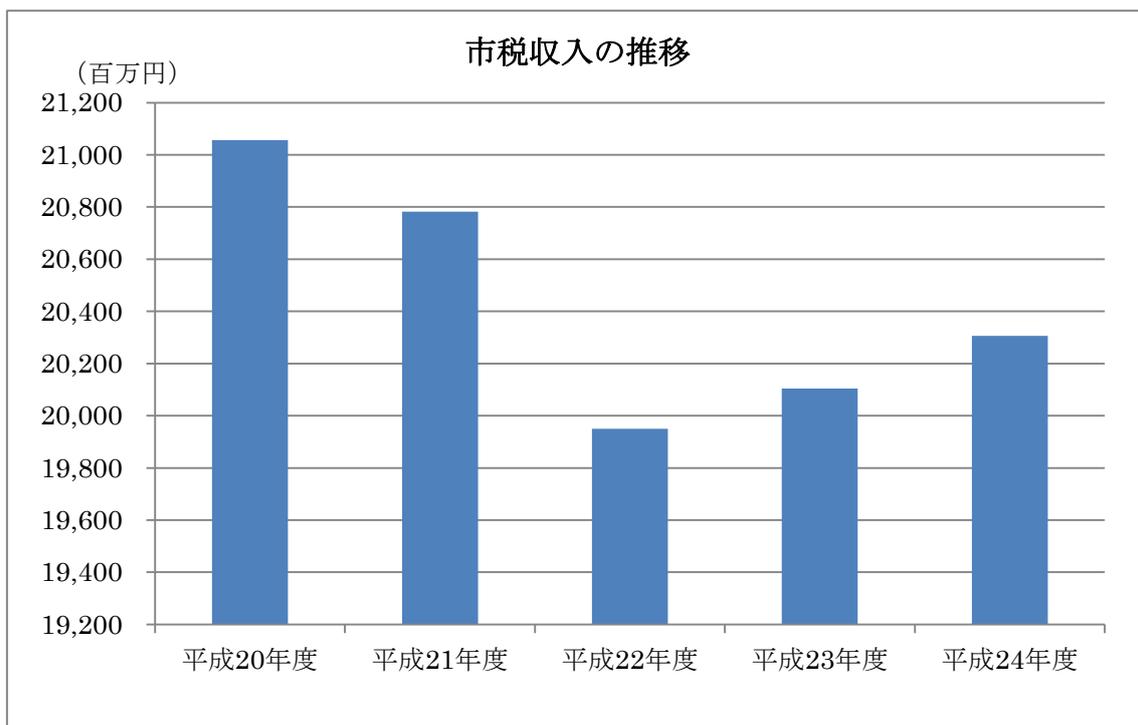
実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金や債務を繰り上げて償還した繰上償還金）や赤字要素（積立金取崩し額）が、歳入、歳出に措置されなかった場合、単年度収支がどのようになっていたかを表すものです。

6 市税収入の推移

平成20年のリーマンショック以後、市税収入額が大きく下落しました。昨今では多少の持ち直し傾向も見られますが、平成20年度と平成24年度を比較すると、未だ7億5,039万8千円の減となっております、歳出の増加などと相まって、市税収入の減少が財政状況の悪化の大きな要因の一つとなっております。

(単位:千円)

歳入	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市民税(個人)	9,342,374	9,330,321	8,694,649	8,595,616	8,992,563
市民税(法人)	1,405,986	1,048,846	771,291	870,836	917,903
固定資産税	8,388,085	8,501,051	8,546,379	8,588,113	8,350,834
軽自動車税	74,562	77,607	79,210	80,967	83,382
市たばこ税	664,041	637,294	665,666	763,005	767,288
特別土地保有税	6,497				
都市計画税	1,175,155	1,187,650	1,193,066	1,205,602	1,194,332
市税合計	21,056,700	20,782,769	19,950,261	20,104,139	20,306,302



7 性質別決算の推移

一般会計決算を性質別に見ると、扶助費が増加傾向にあることが確認できます。特に、平成22年度は子ども手当が導入されたことなどにより、前年度に比べ大幅に増加しました。生活保護受給者や保育需要の増加に伴い、今後も扶助費は増加していくと予想されます。

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費	6,119,057	6,138,577	6,282,036	6,253,893	6,235,014
(うち職員給)	4,305,730	4,209,300	4,293,175	4,197,506	4,249,545
扶助費	5,296,115	5,845,953	8,078,851	8,671,936	8,936,150
公債費	2,822,090	2,874,225	2,991,975	3,132,393	3,155,720
物件費	7,653,541	7,769,765	7,879,443	7,983,808	8,018,211
維持補修費	446,353	477,536	505,254	496,140	457,547
補助費等	3,316,231	5,512,334	3,584,738	3,440,589	3,782,530
繰出金	2,539,673	2,375,330	2,461,430	2,366,897	2,201,085
投資及び出資金	4,800				
貸付金	90,800	115,678	114,050	127,780	133,790
積立金	5,008	3,921	2,770	1,559	1,397
普通建設事業費	5,358,190	6,061,947	2,618,131	2,748,745	2,240,696
合計	33,651,858	37,175,266	34,518,678	35,223,740	35,162,140

人件費…市職員の給与、市長・市議会議員の報酬等

扶助費…生活保護や児童福祉、障害者福祉などの社会保障に要する経費

公債費…地方債の元金の返済や利子の支払いにかかる経費

物件費…施設の光熱水費や消耗品、備品購入費、各種委託料などに要する経費

補助費等…各種団体に対する補助金や講師への謝礼などに要する経費

繰出金…特別会計に支出するための経費

普通建設事業費…道路、学校などの施設の建設事業などに要する経費

その他…施設の修繕料などのための「維持補修費」や、財政調整基金などに積み立てる「積立金」等

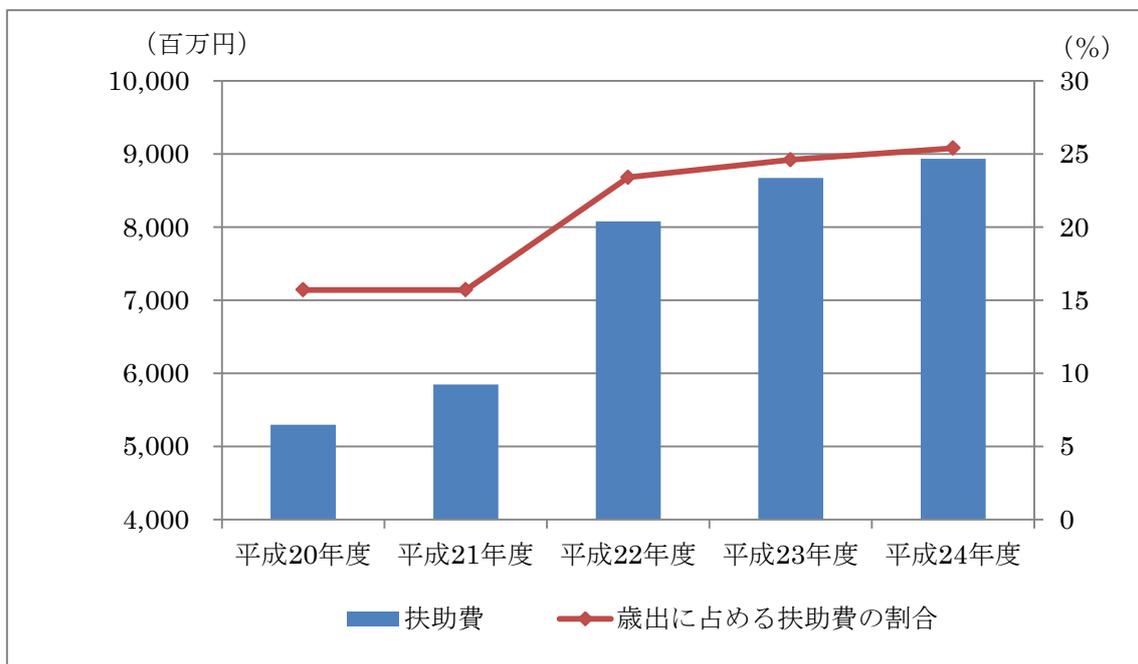
8 扶助費の推移

平成20年度と平成24年度を比較すると、扶助費全体で36億4,003万5千円の増となっています。個別に見ると、同じく平成20年度と平成24年度の比較で、生活保護費が10億7,896万円、介護給付・訓練等給付費負担金が3億6,811万5千円、児童手当が14億4,291万4千円、保育委託料が3億4,137万7千円、こども医療給付費（乳幼児医療給付費）が1億9,100万3千円のそれぞれ増となっています。

市税の減少に伴い歳入が減少傾向にある一方、生活保護費をはじめとする扶助費の増加が財政を圧迫している状況にあります。

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
扶助費	5,296,115	5,845,953	8,078,851	8,671,936	8,936,150
歳出総額	33,651,858	37,175,266	34,518,678	35,223,740	35,162,140
歳出に占める扶助費の割合	15.7	15.7	23.4	24.6	25.4



9 市債残高の推移

市債残高とは、市が資金調達のために行う借金の残高のことです。この市債は、市民生活に必要となる道路や学校、保育園などの長期にわたって利用する公共施設を整備するときなどに借り入れるものです。借り入れの理由は、大規模な建設事業などを実施する場合に、その年度の収入だけでまかなうことは困難であることと、市民が長期にわたって利用する施設は、それを利用する将来の市民も借金の返済という形で建設費用を負担することで、現在の市民の負担を軽減し、世代間の負担の公平性を保つことにあります。

朝霞市の過去5年の市債残高をみると、毎年減少しています。一般会計においては、第四小学校、第五小学校改築事業などの大型事業が終了したことにより借入れが減ったことと、過去に借り入れたごみ処理施設建設事業や宮戸市民センター建設事業などの大型事業の償還が終了したことが主な要因です。

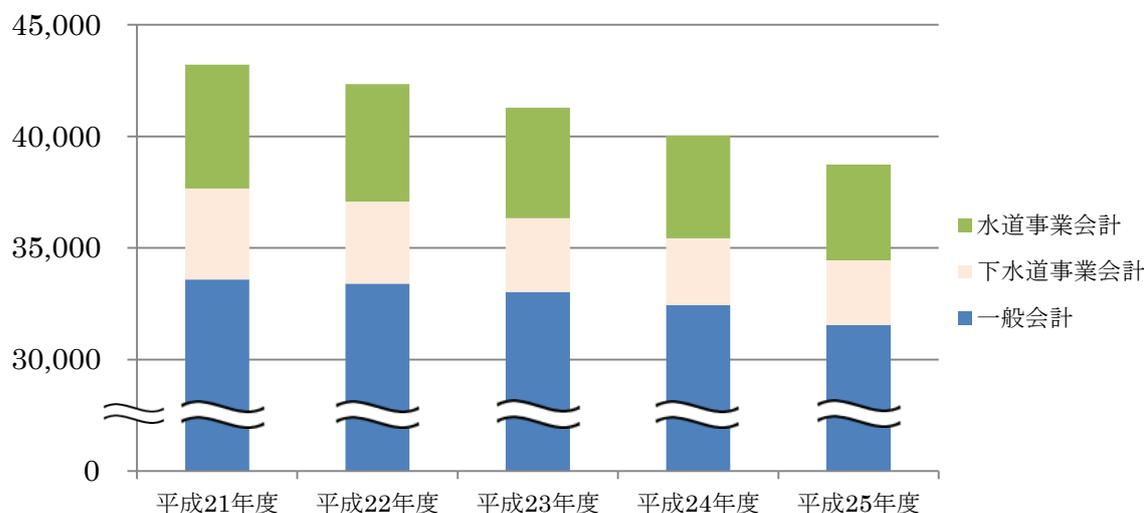
(単位:千円)

	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 23 年度末	平成 24 年度末	平成 25 年度末 (見込)
一般会計	33,583,383	33,404,623	33,026,804	32,442,721	31,542,105
下水道事業 会計	4,073,143	3,673,314	3,311,999	2,981,055	2,907,429
水道事業 会計	5,562,089	5,260,670	4,947,403	4,621,789	4,283,309
合計	43,218,615	42,338,607	41,286,206	40,045,565	38,732,843

※平成25年度については、平成25年12月時点の見込みです。

(百万円)

全会計の市債残高



10 基金残高と財政調整基金の推移

【基金残高】

基金とは、特定の目的に使用するための貯金です。朝霞市では、条例を設け、6つの基金を設置しています。

基金名	基金の目的	平成24年度末 現在高（千円）
財政調整基金	年度間の財源の調整を図り、本市財政の健全な運営に必要な資金を積み立てています。	752,226
基地跡地整備基金	基地跡地整備のために必要な資金を積み立てています。	316,749
地域福祉基金	地域における保健福祉活動の振興を図るために必要な資金を積み立てています。	21,000
みどりの基金	緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地の取得等に要する資金を積み立てています。	6,738
土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために必要な資金を積み立てています。	3,050,058
福祉資金貸付基金	福祉資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために必要な資金を積み立てています。	11,012
合 計		4,157,783

【財政調整基金】

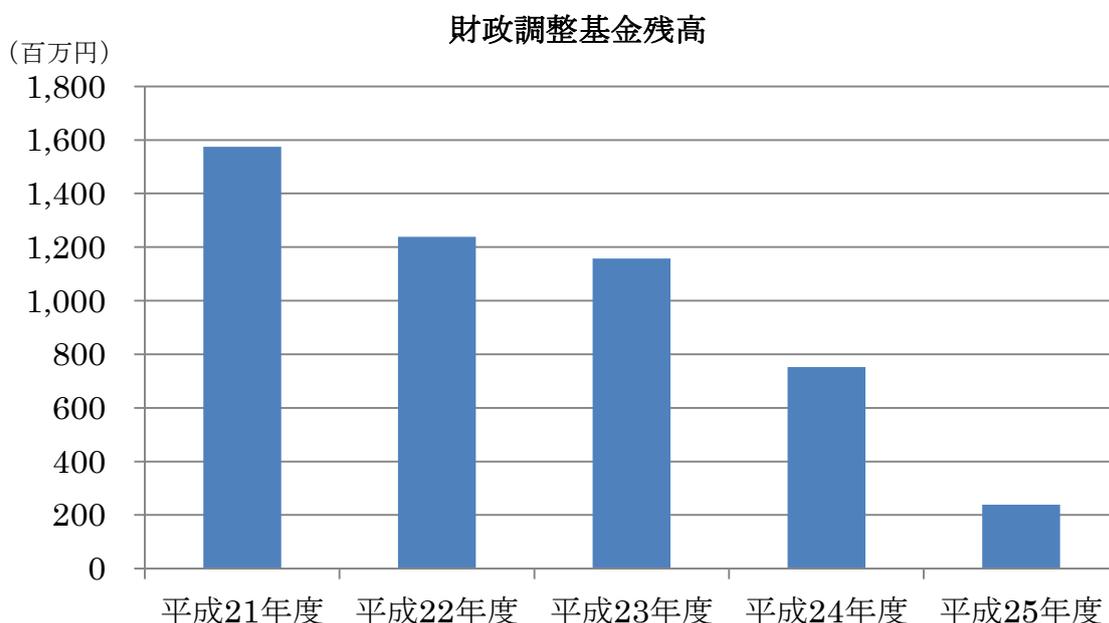
(単位：千円)

	平成 21 年度末 現 在 高	平成 22 年度末 現 在 高	平成 23 年度末 現 在 高	平成 24 年度末 現 在 高	平成 25 年度末 現在高 (見込)
財 政 調 整 基 金	1,574,149	1,238,936	1,157,684	752,226	283,614

※平成 25 年度については、平成 25 年 1 2 月時点の見込みです。

財政調整基金は、大幅な税収の減や災害の発生による思わぬ支出の増など、予期しない収入減少や不時の支出増加に備え、長期の計画的な財政運営を行うために積み立てているお金です。

リーマンショック以後、税収が落ち込む中であっても市民サービスの水準を低下させないよう、財政調整基金を活用することで財政運営を行ってきたこともあり、現在は、基金の残高が減少傾向にあり、特に平成 25 年度末の財政調整基金残高の見込みが極めて低水準となっています。安定した財政運営を行うためには、ある程度の残高は確保しておく必要があります。



第2章 主要な財政指標の推移

1 財政力指数・経常収支比率

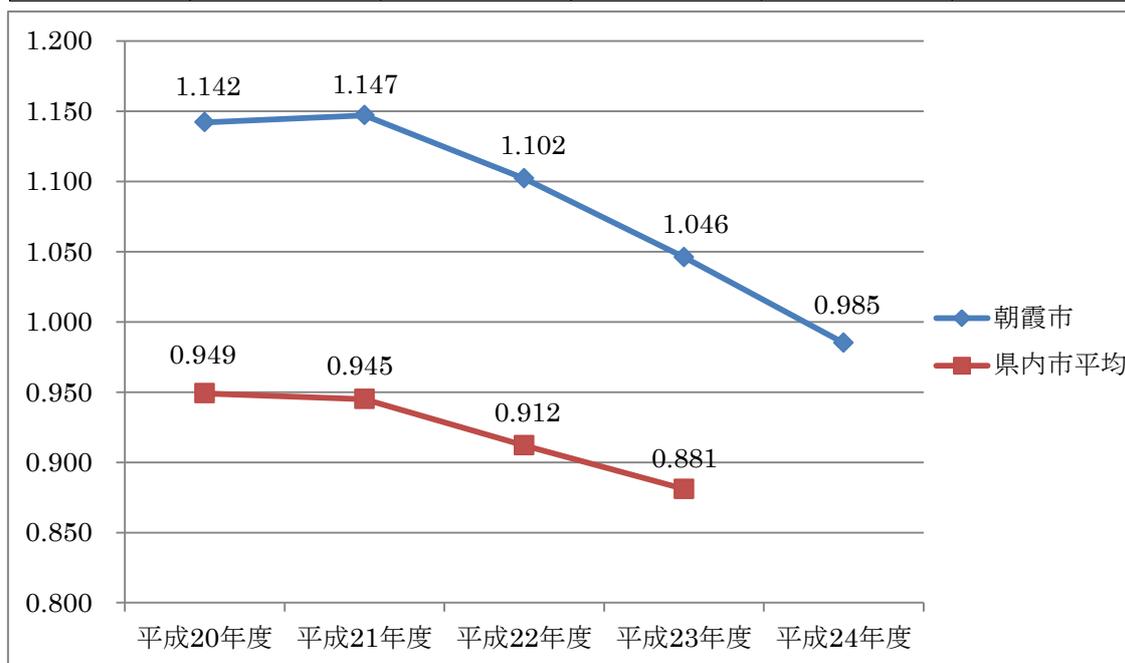
【財政力指数】

財政基盤の強さを示す指標です。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指標で、財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができます。通常過去3箇年の平均をいいます。

平成23年度は、財政力指数の高い順（良い方）からみて、朝霞市は県内39市中3番目でした。

朝霞市は県内市平均を上回っているものの、自主財源の根幹である市税の減少が影響し、数値の悪化が続いています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
朝霞市	1.142	1.147	1.102	1.046	0.985



【経常収支比率】

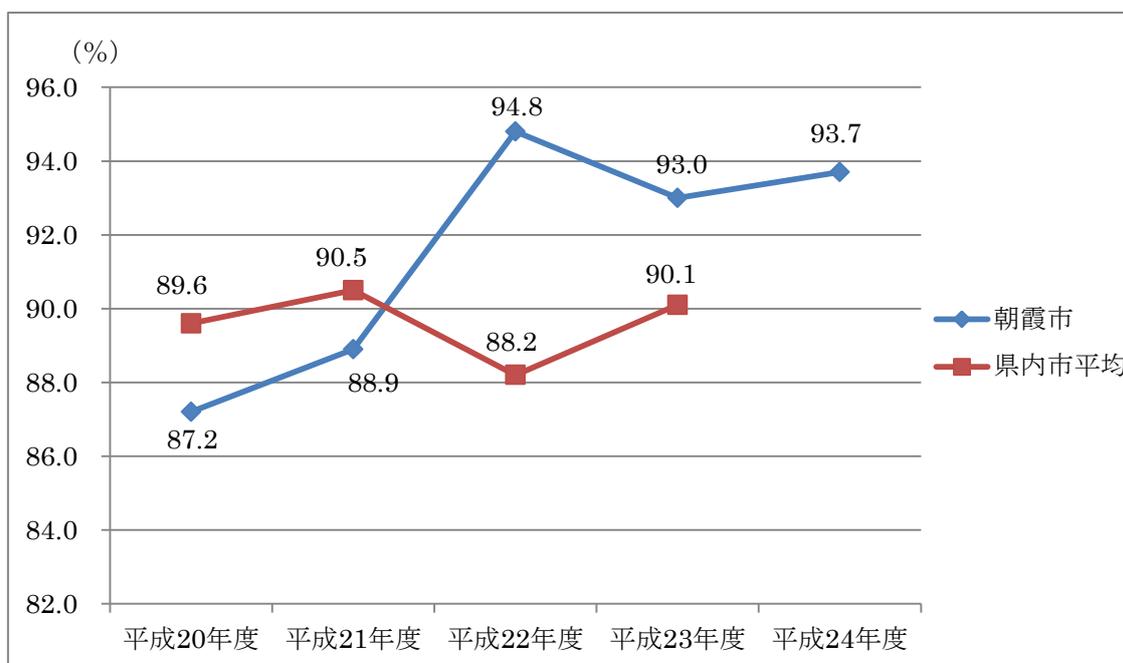
財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源や減税補てん債（特例分）及び臨時財政対策債がどの程度充当されているかを見る指標です。

この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。平成23年度は、経常収支比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内39市中36番目でした。

朝霞市では平成22年度から、経常収支比率が悪化し、県内市平均を上回る状況が続いています。

（単位：％）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
朝霞市	87.2	88.9	94.8	93.0	93.7



※経常一般財源…

毎年度連続して経常的に収入される財源（市税や地方交付税、地方譲与税など）のうち、その用途が特定されず自由に使用することができる収入のこと。歳入総額または一般財源総額のうちを占める経常一般財源の割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自立性が、どの程度確保されているかを推測することができます。

2 健全化判断比率

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の早期の健全化を図るために定められた新たな指標です。

各自治体の財政状況をチェックすることを目的とし、以下の4つの指標の内、一つでも早期健全化基準以上だった場合、「財政健全化団体」に指定され、財政健全化に取り組むことが義務付けられています。さらに、一つでも財政再生基準以上だった場合は、「財政再生団体」に指定され、自主的な財政運営が制限されるとともに、国の監督下で財政再建に取り組むことになります。

朝霞市ではいずれの指標も基準を下回っています。

【実質赤字比率】

一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、一般会計に赤字額がある場合に、その赤字額の程度を指標化したものです。

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
早期健全化基準	12.25	12.21	12.34	12.32	12.30
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
朝霞市	-	-	-	-	-

※実質赤字額がないため「-」と表記しています。

【連結実質赤字比率】

全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率で、全会計の赤字や黒字を合算し、市全体として赤字額がある場合にその程度を指標化したものです。

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
早期健全化基準	17.25	17.21	17.34	17.32	17.30
財政再生基準	40.00	40.00	35.00	30.00	30.00
朝霞市	-	-	-	-	-

※連結実質赤字額がないため「-」と表記しています。

【実質公債費比率】

一般会計が負担する地方債の償還金等の標準財政規模に対する比率で、地方債の償還金の大きさを指標化し、財政負担の程度を示すものです。

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
朝霞市	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1

【将来負担比率】

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、地方債残高や市が将来負担する可能性のある負担を指標化し、将来の財政負担の程度を示すものです。

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
財政再生基準					
朝霞市	48.0	49.1	54.0	55.2	51.3

※標準財政規模…

地方公共団体が標準的な状態で収入できるであろう經常一般財源（毎年度継続的に収入される使いみちに制限のない収入）の規模を示すものです。

標準財政規模は、次の算式により求められます。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

標準税収入額等…標準税率による税収入、地方譲与税、交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

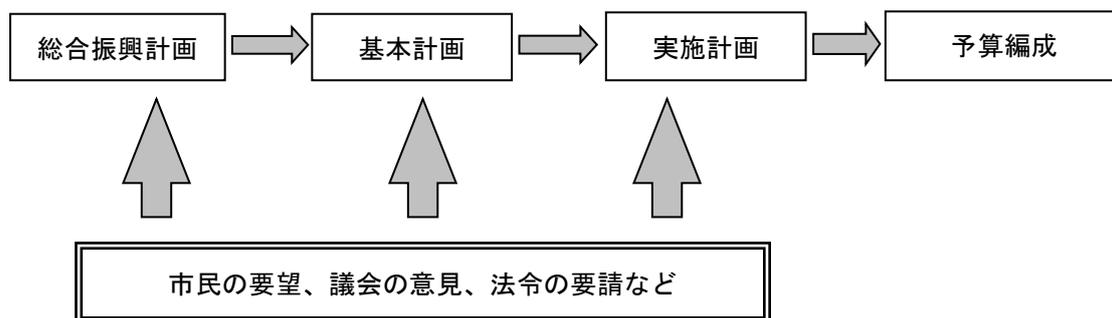
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
標準財政規模	22,692,773	23,254,370	21,654,184	21,873,348	22,066,854

第3章 予算編成

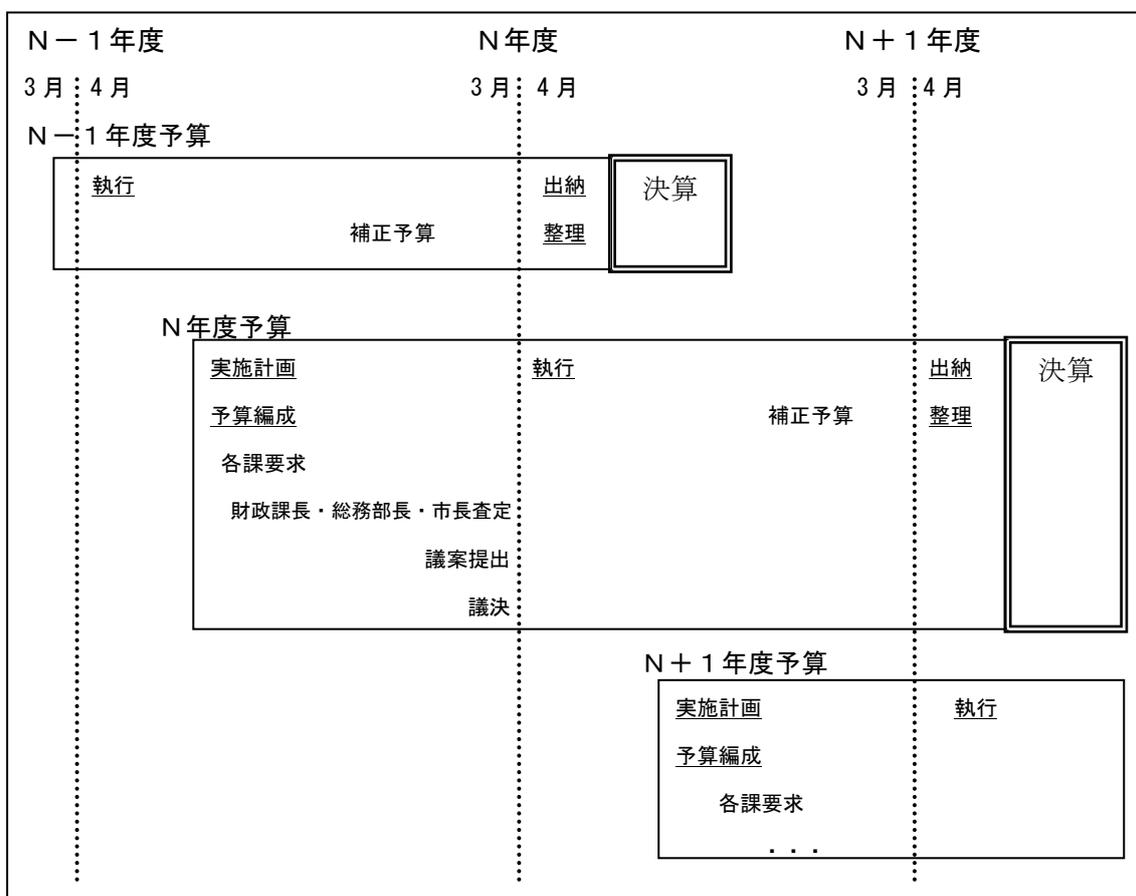
1 予算編成の流れ

これまでに述べたような厳しい財政状況の中、本市では限られた財源を計画的かつ効果的に活用するため、総合振興計画に基づいて事業の優先度を政策的に判断し、優先度の高い事業については重点的に予算を配分する、政策主導型の予算編成を行っています。

【事業の決定から予算編成まで】

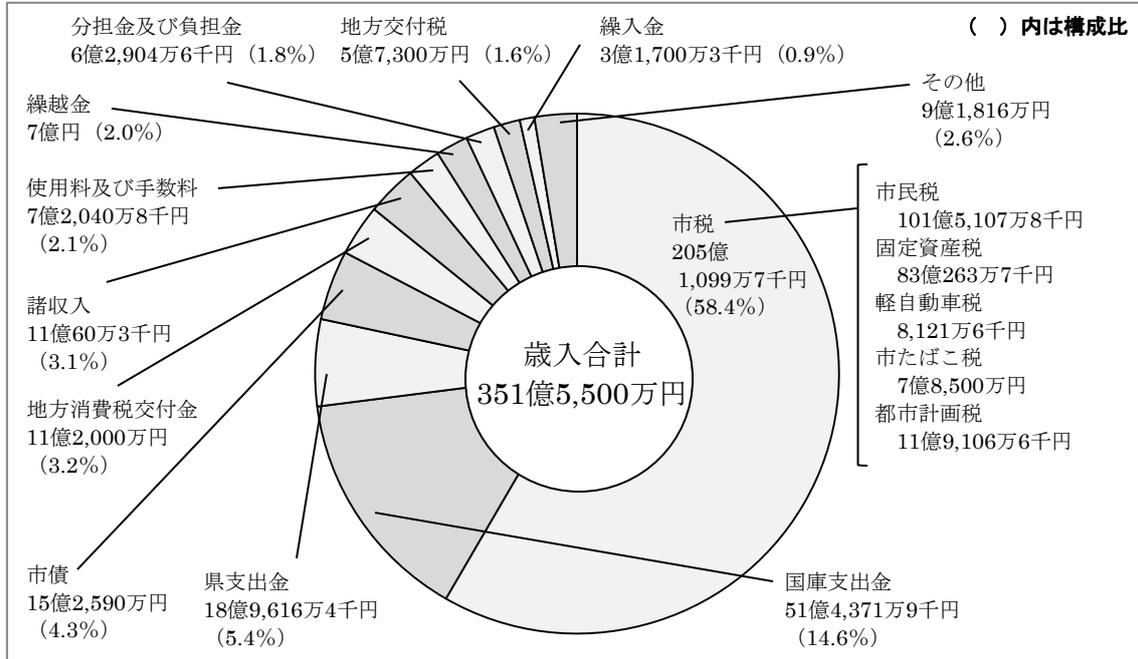


【予算編成の流れ】



2 平成25年度一般会計当初予算

【歳入の状況】

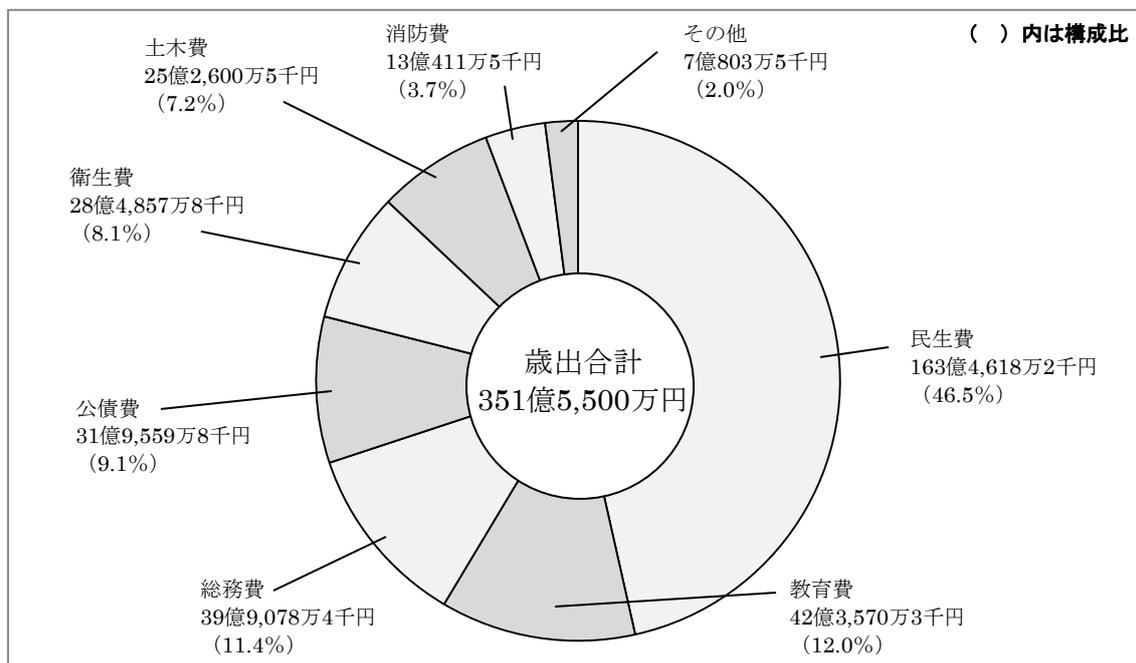


(単位:千円・%)

款	予算額	構成比	款	予算額	構成比
市 税	20,510,997	58.4	交通安全対策特別交付	14,062	0.0
地 方 譲 与 税	209,000	0.6	分 担 金 及 び 負 担 金	629,046	1.8
利 子 割 交 付 金	55,000	0.2	使 用 料 及 び 手 数 料	720,408	2.1
配 当 割 交 付 金	52,000	0.2	国 庫 支 出 金	5,143,719	14.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付	27,000	0.1	県 支 出 金	1,896,164	5.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,120,000	3.2	財 産 収 入	221,097	0.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	0.0	寄 附 金	1	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	81,000	0.2	繰 入 金	317,003	0.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在			繰 越 金	700,000	2.0
市 町 村 助 成 交 付 金	117,000	0.3	諸 収 入	1,100,603	3.1
地 方 特 例 交 付 金	130,000	0.4	市 債	1,525,900	4.3
地 方 交 付 税	573,000	1.6	合 計	35,155,000	100.0

※網掛け部分は自主財源を、それ以外は依存財源を表しています。

【歳出の状況】



(単位:千円・%)

款	予算額	構成比	款	予算額	構成比
議会費	301,001	0.9	土木費	2,526,005	7.2
総務費	3,990,784	11.4	消防費	1,304,115	3.7
民生費	16,346,182	46.5	教育費	4,235,703	12.0
衛生費	2,848,578	8.1	公債費	3,195,598	9.1
労働費	24,364	0.1	諸支出金	6,019	0.0
農林水産業費	76,647	0.2	予備費	50,000	0.1
商工費	250,004	0.7	合計	35,155,000	100.0

議会費…議会の活動に要する経費

総務費…戸籍・統計・徴税・選挙等の経費

民生費…福祉など、住民の一定水準の生活を確保し、安定した社会生活を保障するために支出される経費

衛生費…住民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費

労働費…労働者を支援するための各種事業に要する経費

農林水産業費…農業の改良や組合の指導育成、農業施設の管理のための経費

商工費…中小企業への融資支援、商工業の振興等のための経費

土木費…道路橋りょうの整備・改良、都市計画等に要する経費

消防費…災害から地域住民の生命と財産を守るために必要な消防設備等の整備を行うための経費

教育費…学校・図書館・公民館・博物館等の施設の設置管理、その他教育や学術文化に関する事務のための経費

公債費…市が借り入れた市債(借金)の元金、利子の償還費

朝霞市 総務部 財政課

〒351-8501 埼玉県朝霞市本町1丁目1番1号

TEL 048-463-1111 (代表)

TEL 048-463-3179 (直通)